

誓 約 書

年 月 日

高知県知事 様

住所（法人等の場合は、主たる事務所の所在地）

氏名及び生年月日（法人等の場合は、名称並びに代表者の職、氏名及び生年月日）

※ふりがなを付してください。

Ⓜ（生年月日 年 月 日）

※法人の場合：別紙役員名簿を添付します。

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、入札参加資格又は県有地購入申込資格の確認のため、県が高知県警察本部に照会することについて承諾します。

記

次のいずれにも該当しません。

- 1 過去2年間、地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号までの規定に該当したことがあるもの
- 2 高知県暴力団排除条例（平成22年10月22日条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団
- 3 暴排条例第2条第2号に規定する暴力団員
- 4 暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等
- 5 2から4までに掲げるもの以外のものであって、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 役員等が暴力団員等に該当するもの
 - (2) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用しているもの
 - (3) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているもの
 - (4) 役員等が、自己、その属する法人等若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
 - (5) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
 - (6) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用しているもの
 - (7) 役員等が、県との契約に関し暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用しているもの
 - (8) (1)から(7)までに掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているものを使用し、または雇用しているもの
- 6 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるもの